

KEEP FORESTS STANDING 2023 Scorecard

キープ・フォレスト・スタンディング

森林&人権方針ランキング2023 ～森林と森の民の人権を守ろう～



RAINFOREST
ACTION NETWORK

発行:2023年11月



目次

3	はじめに
5	傾向と動向
5	EUDRのような規制の発展：森林保護にとってゲームチェンジャーになるか？
6	消費財企業が100%「森林破壊フリー」と主張し始めているが、本当にそうなのか？
6	人権擁護者の保護と土地権の尊重
7	景観への投資：他地域でも適用可能モデルとなる「ルーセル・エコシステム」での保全プログラム
9	強固な森林リスク產品方針に不可欠な要素
9	信頼できるNDPE方針の定義
10	NDPEの全要素
10	產品横断的なNDPE方針の重要性
12	企業グループ全体へのNDPE方針適用の重要性
13	野心的な期限付き目標の設定
14	グリーンウォッシュの特定、偽りの解決策の批判
15	消費財企業の評価
15	評価
18	過去1年間の消費財企業各社の進捗概要
19	提言
21	脚注

KEEP FORESTS STANDING 2023 Scorecard

キープ・フォレスト・スタンディング

森林&人権方針ランキング2023

～森林と森の民の人権を守ろう～



写真：Paul Hilton / Global Conservation
表紙：Khairul Abdi / RAN



はじめに

写真：Nanang Sujana / RAN

RAN「森林&人権方針ランキング」は、世界の大手消費財企業が自社の事業活動から森林破壊や人権侵害を排除するために行っている取り組みに関して、その進捗状況の概要を報告するものである。市民社会は大手多国籍消費財企業に懸命に働きかけ、自社のサプライチェーンを変革するという約束を取り付けたが、実際には、森林破壊と、最前線で土地を守る人々への暴力は世界的に増加傾向にあり、消費財企業は依然として森林破壊や権利侵害から利益を得ている。¹こうした憂慮すべき傾向は、大手消費財企業が公に掲げる美辞麗句と、破壊的な影響との隔たりをいまだに埋められていないことを示している。消費財企業の不十分な方策の結果、供給業者に実質的に従来通りのやり方（ビジネス・アズ・ユージュアル）の継続を許し、それによって破壊的な影響が引き起こされている。従来通りのビジネス慣行は、世界で最後に残された原生林景観や、何千年にもわたって森林と生物多様性を守り、管理してきた先住民族の領域へ、企業が進出する結果を生んでいる。

人間社会と経済の健全性は、世界の森林の健全性と表裏一体と言っても過言ではない。森林破壊の危機と気候変動の危機が密接に結びついていることは確実にわかっている。世界の炭素排出量の最大20%は、森林破壊の結果生じている。これは世界中の運輸セクター全体の合計よりも多い。² 森林破壊の約90%は、「森林リスク産品」のための農業の拡大によって引き起こされている。³ 世界中で起こっている憂慮すべき森林消失・劣化を食い止めることなしに、気候カオス（混乱）という人類の存続に関わる脅威を解決することは不可能である。

レインフォレスト・アクション・ネットワーク(RAN)の「キープ・フォレスト・スタンディング：森林と森の民の人権を守ろう」キャンペーンは、熱帯林破壊と人権侵害に拍車をかけている最も影響力のある企業に対し、森林とコミュニティに利する行動を実際に起こすことを求めるものである。対象企業は、世界中の森林破壊の要因である「森林リスク産品」に原材料を依存する一大セクターである消費財部門において、巨大な経済的影響力をもつ企業である。評価対象の消費財企業10社全社が全容を報告している唯一の産品であるパーム油を例にとると、2022年には、10社合計で約230万トンのパーム油と、約140万トンのパーム核油およびその派生物を購入している。それぞれ、パーム油世界市場の約3%、パーム核油市場の約17%に相当する。⁴

自社のサプライチェーンを通じて森林破壊と人権侵害を引き起こしている多国籍消費財企業は、コルゲート・パーモリーブ、フェレロ、花王、マース、モンデリーズ、ネスレ、日清食品、ペプシコ、プロクター&ギャンブル(P&G)、ユニリーバである。

RANは2021年から毎年、各社が自社のサプライチェーンにおいて森林保護と人権尊重のために行った取り組み、あるいは取り組みの欠如を評価し、ランク付けをしている。2023年、RANは重要な評価基準を追加した上で各社の進捗状況を調査してランキングを更新し、対象消費財企業のなかで最も取り組みが進んでいる「リーダー企業」と、最も取り組みが遅い「不可企業」を明らかにした。

地域のコミュニティやNGO、そして国際的なNGOは協力し、長年にわたって絶え間ないキャンペーンを行い、草の根レベルで活動する人々や消費者の力を活かして企業に働きかけてきた。その結果、大手消費財企業やパーム油業界の主要企業の大半に、責任ある生産の新しい基準である「森林破壊禁止、泥炭地開発禁止、搾取禁止」(NDPE: No Deforestation, No Peat, No Exploitation) 方針を採用させることに成功した。パーム油の拡大に起因する森林破壊をなくすという点では一定の前進が見られたが、アブラヤシ(パーム油の原料)の大半が栽培される熱帯林地域であるインドネシアとマレーシアでは、NDPE方針が未だ完全には実施されていない。森林破壊の原動力となっているのはパーム油だけではない。消費財企業が調達するパーム油、紙パルプ、大豆、牛肉、カカオ、コーヒー、木材製品など、複数の森林リスク産品を調達する企業の拡大により、原生林が激しい攻撃にさらされていることも事実だ。産品の生産と拡大が人権に及ぼす影響に対処する取り組みは、ほとんど進展していない。⁵

消費財企業がNDPE方針を採用する多くの場合、製造する製品に使用する全ての森林リスク産品には適用していない。この「紙の上での約束」と現場での現実の「ズレ」は、消費財企業が採用した方針の中身と、消費財企業とサプライチェーン内の企業や小規模農家による実施方法において大きな抜け穴が残っていることを示している。

「キープ・フォレスト・スタンディング」の採点表は、包括的な評価方法論と詳細な基準を用いて、世界の大手消費財企業が採用している環境・人権方針の妥当性を客観的に評価するものである。また、方針の実施方法や、進捗状況の報告における透明性の度合いも評価している。この採点表は、消費財企業各社にランク付けをし、消費者や金融機関、投資家は、この評価を参考にして、各社が同業他社と比べて森林破壊や人権侵害を助長する役割を終えるためにどの程度の努力をしているかを理解することができる。今回の評価では「A」「B」評価を受けた企業は1社もなく、どの企業もこの重要な問題に十分な取り組みを実施しているというには程遠いことが明らかになった。P&G、モンデリーズ、フェレロ、日清食品は、対象企業10社のなかで最も評価が低かった。

本報告書で取り上げる消費財企業10社は、精巧で物流も複雑なサプライチェーンを有する絶大な影響力を持つ経済主体である。これら10社の合計売上高は年間で約4億6000万米ドルに達する。これは、南アフリカ、マレーシア、デンマークなどのGDPを上回る規模である。⁶ これらの企業は集団として、世界中で森林リスク産品がどのように生産されるかについて市場へのシグナルを設定している。消費財企業は、安価な原材料を使用することで利益を得ている。この状況で消費財企業にとっての得策は、供給業者による問題行動に対して責任を問われることにならないよう、そして自社の購買決定は問題を引き起こしていないと説得力を持って述べられるよう全力で取り組むことである。市民社会として、また気候正義を求める人々の力が支える運動として私たちがすべきことは、森林の最前線から食料品店で製品が販売されるまでのサプライチェーン全体の事実を調査して整理し、その全容を明らかにすることである。それは、資金の流れを追ひ、破壊行為から利益を得ている意思決定者の責任を追及することによって可能になる。

気候危機が地球全体に及ぼす影響が現実急速に悪化しているなかで、これ以上中途半端な対策や偽りの解決策、企業の二枚舌に賭けるのはリスクが高すぎる。抜け穴を塞ぎ、破壊を発生源で阻止するために講じるべき措置は明確である。今必要なのは、これらの解決策に真剣に取り組むために投資を行うという意思決定者の意志である。欧州連合(EU)や米国などの地域で具体化しつつある新たな政府規制は、少なくとも、このプロセスの実現を加速させるために必要なゲーム・チェンジャーとなるために欠かせない効力を有する可能性を秘めている。しかし、それは規制がどれだけしっかりと徹底的に施行されるかにかかっている。消費財企業やその取引先企業による虚偽の約束は認められない。企業は、自らが森林伐採や人権侵害の原因の一端であることにに関して、対策を講じたことを確実に証明しなければならない。

「森林と人権方針ランキング2023」総合評価	
	C
	D
	D
	D
	D-
	D-
	不可
	不可
	不可
	不可

「A」「B」評価を受けた企業は1社もなく、どの企業もこの重要な問題に十分な取り組みを実施しているというには程遠いことが明らかになった。P&G、モンデリーズ、フェレロ、日清食品は、対象企業10社のなかで最も評価が低かった。



炭素を多く含む泥炭地における新規水路開発、インドネシアの「ルーセル・エコシステム」にて(2023年10月)
写真: Paul Hilton / Global Conservation

傾向と動向

2022年の世界の森林消失面積はスイスの国土面積に相当し、2021年の面積を10%上回った。⁷ 2023年は観測史上最も暑い年になる見込みである。⁸ 科学者たちは、生物多様性の危機によって100万種以上が絶滅の危機に瀕していると推定している。⁹ そして、わかっているだけでも過去10年間で1700人以上の環境活動家が暗殺されている。¹⁰ だが、このような危機を引き起こしている消費者向け消費財企業の分野で、新たな方向性を示す希望の光となる新しい動きが出てきた。

EUDRのような規制の発展： 森林保護にとって「ゲームチェンジャー」となるか？

欧州連合(EU)の「森林破壊フリー製品に関する規則」(EUDR:通称「森林破壊防止法」)の可決と間近に迫った施行は、森林リスク産品の世界における大きな進展であり、この採点表で取り上げた全ての消費財企業に大きな影響を与えるだろう。EUDRは一言で言えば、森林破壊防止のためのデューデリジェンスを義務化するもので、EUに畜牛、カカオ、大豆、パーム油、コーヒー、ゴム、木材製品を輸入する全ての企業に対し、販売する製品に使用されている産品を厳密な生産地まで遡って追跡することを義務付けるものである。¹¹ 消費財企業とその供給業者は、デューデリジェンス・ステートメントに正確な地理的位置情報(経度と緯度)を記載する必要がある。このステートメントでは、当該産品が2020年12月31日以降に森林伐採が行われた土地から調達されたものでないことを裏付けなければならない。さらに、企業は毎年、森林破壊のデューデリジェンス・システムを開示する必要がある。森林が伐採された土地から製品を調達していることが発覚した場合、企業は年間売上高の最大4%の罰金を科される可能性がある。

EUDRは、およそ2025年から企業に完全遵守を求めるよう設計されているが、本報告書の調査結果は、大手グローバル消費財企業がこれらの新しい要件を満たす目途が立っていないく、投資家や資金提供者を実質的な重大リスクにさらしていることを示している。

EUDRは、およそ2025年から企業に完全遵守を求めるよう設計されているが、本報告書の調査結果は、大手グローバル消費財企業がこれらの新しい要件を満たす目途が立っていないく、投資家や資金提供者を実質的な重大リスクにさらしていることを示している。この採点表では、EUDRの新要件に関連して消費財企業を評価し比較するために、二つの新しい基準を使用した。一つ目は、消費財企業がEUDRなどの新たな規制の取り組みを公に支持しているかどうかで評価するものである。二つ目は、消費財企業のサプライチェーンにおけるトレーサビリティおよび透明性の度合い、そしてEUDRを満たすために必要な程度まで供給業者を開示しているかどうかを分析するものである。手短に言えば、一部の消費財企業では供給業者の情報開示に改善はみられたが、どの消費財企業の取り組みも十分とはとうい言えない。¹²

EUDRのような法案は世界各地で進められており、米ニューヨーク州議会ではすでに主要な法案が可決され、¹³ 州知事の署名を待っているところであり、米カリフォルニア州でも別の法案が進められている。¹⁴

消費財企業が「100%森林破壊フリー」(森林破壊にまったく関係していない)と主張し始めているが、本当にそうなのか？

マース¹⁵、ネスレ¹⁶、フェレロ¹⁷などの消費財企業は、サプライチェーンにおける森林破壊を撲滅した、あるいは撲滅するまでもうすぐであるとの大胆な主張をしている。しかし、その主張を裏付ける証拠は公表されていないし、その主張は範囲が限られていて自社の物理的なサプライチェーンという範囲で森林破壊を停止したというものである。虚偽の主張と果たされなかった約束の長い歴史があるなかで、これらの主張が信頼に足るものであるか、私たちはどうやって知ることができるのだろうか？ 真に森林破壊を止めるためには、消費財企業が、供給業者の事業全体および第三者サプライチェーン全体における方針と慣行を変革するために介入することが必要である。しかし、代わりに消費財企業は、調達先を最もリスクの高い地域以外に変更し、サプライチェーンを簡素化するという近道の方法をとったのかもしれない。さらに悪いことに、この主張の検証は、消費財企業のサプライチェーンの監視から報酬を得ているコンサルタントによって行われている。つまり、検証方法は独立したものではなく、利益相反となっている。企業が現在行っている主張の中身と、各社の方針、消費者の期待、EUDRのような新規制の要求事項を満たすために必要なものとの間には、大きな隔たりがあることは間違いない。

ユニリーバは、供給業者に「森林破壊や転換に関係していない」という主張について独立検証を受けることを要求している唯一の消費財企業である。2022年には、パーム油供給業者の74%、紙・ボール紙供給業者の95%、大豆供給業者の92%が「森林破壊フリー」であることが検証によって確認されたと主張している。¹⁸ 同社は、トレーサビリティや「森林破壊フリー」であるという主張に関して独立検証を行う際の手続きや手法を、まだ公表していない。他の消費財企業は、供給業者からの自己申告データに基づく問題のある報告フレームワーク(「NDPE Implementation Framework」など)か、不十分な各種認証制度、または行動計画に基づいて進捗状況を報告している。¹⁹

信頼性の高い独立検証が行われない場合、消費財企業はこの危機への対処に必要な体系的かつ真の解決策を支援する力を発揮することなく、100%「森林破壊フリー」のサプライチェーンを達成したという虚偽の主張をもって、論争から手を引く危険性がある。消費財企業は報告を拡大し、特に人権に関する要求事項の履行について、第三者による独立検証が行われた証拠となる書類を報告に含めることが必要である。

人権擁護者の保護と土地権の尊重

大きな変化としては、サプライチェーンにおける人権尊重に関する方針や誓約、行動計画を公表した消費財企業の数が増加したことがある。最も画期的だったのは、ユニリーバが人権擁護者(HRD)の保護に特化した詳細な方針と実施計画を公表したことである。²⁰ この方針は、アグリビジネスセクターにおける事業拡大の最前線で活動する人権擁護者への暴力、脅迫、犯罪者化(批判者を犯罪者とする不当告発行為)に対して「ゼロトレランス」(決して容認しない)アプローチを宣言し、実施するために企業が果たすべき役割について、世界的に重要な先例となった。この方針は産品横断的に適用されるため、今後はユニリーバの事業全体とその取引先企業や供給業者の事業全体で実施されなければならない。森林リスク産品の購入者の間では、人権擁護者が直面する暴力の拡大に対して「ゼロ・トレランス」の姿勢をとる動きが広がっている。現在、対象消費財企業10社のうち6社が人権擁護者に関するゼロ・トレランス方針または誓約を公表しており、これは昨年5社から増加している。²¹ 日清食品、コルゲート・パーモリーブ、P&G、モンデリーズは、自社のサプライチェーンで人権擁護者を保護することを明確に誓約していないため、同業他社のなかで見劣りが目立つ。

この1年で、顕著な人権課題に関し、新方針の採用、既存方針の更新、行動計画の策定、情報公開が相次いで行われた。ネスレの新「人権方針」と土地権に関する行動計画²²、マースの「土地権に関する供給業者向けガイダンス(Guidance for Suppliers on Land Rights)」²³、土地権の尊重に関する必須要件を定めたユニリーバの「レスポンシブル・パートナー・ポリシー」²⁴などである。また、消費財企業のサプライチェーンにおける顕著な人権課題に関する報告も増加した。ユニリーバ²⁵、ペプシコ²⁶、ネスレ²⁷が最新情報を発表している。フェレロ²⁸とモンデリーズ²⁹は初の報告書を発行したが、土地権侵害を重要な人権問題として認識されていなかったため、深刻な報告漏れがあった。マースが発表した顕著な課題に関する最新情報³⁰では、土地権を新たな課題として認識したのみであった。

信頼性の高い独立検証が行われない場合、消費財企業はこの危機への対処に必要な体系的かつ真の解決策を支援する力を発揮することなく、100%「森林破壊フリー」のサプライチェーンを達成したという虚偽の主張をもって、論争から手を引く危険性がある。

日清食品、コルゲート・パーモリーブ、P&G、モンデリーズは、自社のサプライチェーンで人権擁護者を保護することを明確に誓約していないため、同業他社のなかで見劣りが目立つ。



先住民族コミュニティ「ロング・イスン村」の人々。
彼らの森林と権利が脅かされている。
インドネシア・東カリマンタン州マハカム・ウルにて
写真：Khairul Abdi / RAN

いくつかの初期モデルがようやく採用され始めたことは心強いが、土地権が尊重され、先住民族や伝統的民族に「自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意」(FPIC)をする、または同意をしない権利が、新規および既存の開発にしっかりと適用されていることを示す証拠は未だほとんど存在しない。インドネシアでの土地権侵害に関して公表された報告書や事例では、その逆の実態が示され続けている。パルガマナン・ビンタン・マリア(スマトラ島)のような先住民族コミュニティでは、自分たちの土地での開発に反対する権利は、インドネシアの林業セクター最大手の企業グループであるロイヤル・ゴールデン・イーグル・グループ(RGEグループ)に尊重されていない。³¹ このような違反にもかかわらず、消費財企業はRGEグループとの取引を停止していない。この事例は、数十年にわたり供給業者が行ってきた土地収奪や土地権侵害に消費財企業が目をつぶってきた結果起こった、氷山の一角である。

景観への投資：他地域でも適用可能なモデルとなる「ルーセル・エコシステム」での保全プログラム

もうひとつの希望を持てる動きは、多くの企業が景観関連の取り組みへの投資を増やしていることで、そのなかには数千の小規模農家に参加したり森林の保護や回復に関わるものもある。熱帯林アライアンス(Tropical Forest Alliance: TFA)、CDP、プロフォレスト(Proforest)が最近発表した報告書では、企業の支援による、パーム油生産に焦点を当てた景観(ランドスケープ)アプローチや管轄アプローチのプログラムが合計37件あり、他の全ての産品セクターを上回っていることが確認された。³² しかし、これらのプログラムのうち、先住民族や地域コミュニティの土地保有権の確保を目指したものは3分の1以下である。

ユニリーバとペプシコは、インドネシアのアチェ州と北スマトラ州の政府とともに、管轄アプローチを初期段階から開発した先行企業である。両州は世界的に重要な熱帯低地林である「ルーセル・エコシステム」を有している。アチェ・タミアン県は、アチェ州の重要な区域であり、ルーセル・エコシステムの北東低地熱帯林が位置する。この地域では、森林の共同モニタリングと現地対応のシステムがユニリーバとペプシコの支援によって確立されて以来、森林破壊は前例のない低水準まで減少した。³³

アチェ・タミアン県における景観プログラムでの連携の成功は、ルーセル・エコシステム内で今もパーム油目的の森林破壊の最前線となっている他の県において、新たなパートナーシップ誕生のきっかけとなっている。³⁴ こうしたプログラムは、グローバルサプライチェーンに産品を販売する個々の生産者だけでなく、管轄区域全体でNDPEの実践

を可能にするものとして期待されている。このアプローチでは政府が中心的役割を果たすことを考えると、政府は、森林ガバナンスシステムを改善し、先住民族コミュニティが慣習林を保護・管理する権利の法的承認を確保する鍵も握っている。

こうしたプログラムは心強いものだが、変化の規模は十分な速度で起きていない。アチェ州南西部の「ラワ・シンギル野生生物保護区」では、森林と泥炭地の破壊が2023年にピークに達した。インドネシア全土での森林破壊と泥炭地破壊は減少傾向にあるが、ここではその逆の事態が起きている。³⁵ 警告すべき点として、管轄アプローチは特効薬ではない。消費財企業は、権利に基づく景観プログラムへの投資拡大に加え、自社のサプライチェーン全体、そして供給業者や取引先企業の事業全体においてもNDPE方針を実施する必要がある。

新たにEUDRの要件が輸入業者に課されるようになった今、景観アプローチや管轄アプローチといった取り組みがトレーサビリティ・システムの変革を支援し、企業と地域社会との対立に起因する人権問題や論争に対処できるかどうかについて、大手消費財企業からますます関心が高まっている。

管轄アプローチは特効薬ではない。
消費財企業は、権利に基づく景観プログラムへの投資拡大に加え、自社のサプライチェーン全体、そして供給業者や取引先企業の事業全体においてもNDPE方針を実施する必要がある。



写真: Nanang Sujana / RAN; Paul Hilton / RAN



強固な森林リスク產品方針に不可欠な要素

過去10年間にわたり、コミュニティの土地闘争、消費者からの圧力の高まり、そして国際NGOによる組織的な国際キャンペーンは、森林破壊と人権侵害を助長してきた大手グローバル消費財企業の責任を明らかにし、消費財企業に一定の責任を認めさせ、事業を正す公約を発表するよう圧力をかけ、飛躍的な進歩を勝ち取ってきた。何百もの大企業が、「森林破壊禁止、泥炭地開発禁止、搾取禁止」(NDPE)慣行の要件を定めた新しいベストプラクティス方針基準を採用している。³⁶ こうした自主的な方針が実施された結果、インドネシアのような重要な地域で森林減少率が幾分か低下し始めているという主張もある。³⁷ しかし残念ながらそれには異論があり、現実には森林リスクセクターの全ての企業がNDPE方針を掲げているわけではない。³⁸ 森林は持続不可能かつ警戒すべきレベルで減少し続け、コミュニティの土地紛争や権利侵害は、特に伐採やアグリビジネス事業が拡大している森林の最前線で、依然として頻繁に起こっている。

信頼できるNDPE方針の定義

森林リスク產品サプライチェーンにおける、「紙の上の約束」(公表されたコミットメント)と、実際の変革とのギャップを埋めるには、サプライチェーン全体で企業が採用している自主方針の重大な欠陥や抜け穴に対処する必要がある。信頼できるNDPE方針には、以下の重要な要求事項がある。

- » **NDPE方針の全要素**を、調達と取引の両方またはいずれかの一方を行う前提条件として、全ての供給業者が満たすべき要件に設定すること
- » **產品横断的なNDPE方針を採用**し、パーム油だけでなく、全ての森林リスク產品のサプライチェーンでNDPE要求事項の遵守を義務付けること
- » **取引先の企業グループ全体にNDPE方針遵守を要求**し、NDPEの要求事項が消費財企業が調達する物理的な位置や場所に限定されないようにすること
- » 方針の完全実施と遵守の独立検証を達成する**野心的な期限付き目標を設定**すること

NDPEの全要素

「森林破壊を行わない」という誓約や方針を採択するだけでは十分ではない。方針には、「森林破壊禁止、泥炭地開発禁止、搾取禁止」(NDPE)の実践に関する基準の全要素が含まれる必要がある。RANの評価方法論ではNDPE方針の詳細な要素を定義しているが、要するにNDPEとは、森林破壊・劣化の禁止、泥炭地などの自然生態系の転換の禁止、国際人権規範や条約で述べられている人権侵害の禁止を意味する。³⁹ NDPE方針では信頼できる「基準日」(カットオフ日)を設定する必要があり、それ以降の森林破壊、森林劣化、自然生態系の転換は認められない。⁴⁰

産品横断的なNDPE方針の重要性

森林および森林を守るコミュニティへの脅威は増加の一途をたどり、それは消費財企業が製品の製造に使う複数の産品に起因している。これが、産品横断的なNDPE方針の採用が消費財企業に必要な理由である。方針が効果を発揮するためには、森林破壊・劣化、自然生態系の転換および人権侵害に関係する全てのサプライチェーンにおいて、こうした負の影響を禁止する必要がある。

例えば、シンプルな板チョコレートは、パーム油、カカオ、砂糖、大豆レシチン、牛乳・乳製品を使って作られる。乳製品は、しばしば大豆やパーム油を原料とする飼料を与えられた牛の牛乳で作られている。即席麺は揚げ油にパーム油が使われ、牛肉を含む製品も多い。ペットフードは牛肉や鶏肉などの動物性食品で作られ、飼料には大豆やパーム油が組み込まれている。トイレットペーパー、紙おむつ、および、紙を材料とした包装を使用する全ての製品は木材パルプに依存している。木材パルプは、未だに多くの場合、原生林に由来している。

多くの消費財企業のNDPE方針の適用範囲は、調達している森林リスク産品の全てではなく、一部の産品のみとなっている。森林リスク産品には、まず、森林破壊の主要原因であるパーム油(パーム原油、パーム核油、およびその派生物。飼料に組み込まれたものを含む)、木材パルプ(トイレットペーパー、紙おむつ、消費者製品の紙や包装に使用されるもの)、大豆(飼料に組み込まれたものを含む)、牛肉(牛脂やゼラチンを含む)などがある。次に、上記と比較して問題は少ないものの、カカオ、コーヒー、茶、サトウキビなど、森林や自然生態系の減少・劣化に結びつく林産物と農産物も森林リスク産品である。表1は、消費財企業各社の調達する森林リスク産品と実際の適用範囲をまとめたもので、各社方針の欠落部分を示している。以下の通り、産品横断的なNDPE方針がない/調達している全ての森林リスク産品に個別のNDPE方針が設定されていない欠落と、NDPE方針の全要素が適用されていない欠落がある。



表1：消費財企業各社の調達する森林リスク製品と、実際のNDPE方針適用範囲の比較

企業	森林リスク製品へのエクスポージャー (原材料として使用している製品)	産品横断的NDPE方針が 適用されている森林リスク製品	個別にNDPE方針 が適用されている 森林リスク製品	NDPE方針が適用されていない、 あるいは不十分な森林リスク製品
 COLGATE-PALMOLIVE コルゲート・パーモリーブ			産品横断的な NDPE方針あり	-
 FERRERO フェレロ		産品横断的なNDPE方針なし		
 kao 花王			産品横断的な NDPE方針あり	-
 MARS マース		産品横断的なNDPE方針なし		
 Mondelēz International モンデリーズ		産品横断的なNDPE方針なし		
 Nestle ネスレ		産品横断的なNDPE方針なし		
 NISSIN 日清食品		産品横断的なNDPE方針なし		
 PEPSICO ペプシコ		産品横断的なNDPE方針なし		
 P&G プロクター&ギャンブル(P&G)		産品横断的なNDPE方針はある が、NDPEとの整合性が十分では ない		
 Unilever ユニリーバ			産品横断的な NDPE方針あり	

*アルゼンチンの「ロイヤル」ブランドを通じて牛肉製品を調達している可能性あり⁴¹

 パーム油

 紙・包装材

 大豆

 サトウキビ

 牛肉

 木材パルプ

 茶

 カカオ

 その他(コーヒーおよび乳製品、
またはどちらか一方)



インドネシア・北カリマンタン州の新たな巨大パルプ工場。
PTフェニックス・リソーシズ・インターナショナルという企業が
建設中であるが、実際はロイヤル・ゴールデン・イーグル・グループ
(RGEグループ)が支配している模様である。

企業グループ全体へのNDPE方針適用の重要性

私たちRANのアプローチは、破壊と搾取の発生点から資金を追いかけて、大きな権力を持ち破壊を引き起こしている当事者に至るまで事実を調査し、その全容を明らかにするものである。大手消費財企業は常に、自社サプライチェーンにおける生産者や取引業者の複雑な関係が持つ匿名性の後ろに隠れようとする。森林リスク製品の生産や貿易を支配しているコングロマリット（複合企業）の場合、大きな権力を持つ意思決定者・経営者は、ある部門の破壊的行為に対して別の部門には責任がなく、責任を問われることはないという皮肉めいて主張しようとするだろう。私たちの役割は、このような欺瞞の手口を暴き、破壊行為を止める権力を持つ意思決定者に破壊と搾取の責任を果たさせることである。

熱帯林の膨大な破壊と略奪の背後にいる複合企業のタイクーン（大物実業家）たちは、複雑で、しばしば所有権や意思決定の構造が曖昧なペーパーカンパニーのネットワークで、自分たちを守ることに長けている。しかし、複合企業内の事業体を誰が支配しているのかを注意深く観察すれば、責任があるのは誰か、利益を得ているのは誰か、そして破壊を止める権力を持ち、圧力をかける必要があるのは誰かを特定することができる。

世界で最も影響力があり、森林リスク製品とつながりがある企業の数百社が、NDPE方針への先進的なコミットメントを公に採用している。しかし、大切なのは現場の状況である。これらのコミットメントの効果は、まだ現場で完全には発揮されていない。この「ずれ」は、大手グローバル消費財企業に製品原料を供給する複合企業が、シャドーカンパニー（陰の企業）や記録に残らない事業を多用して改革を行ったように見せかけながら、従来通りのビジネス手法で事業を行い、責任逃れに成功していることが主な原因である。もうひとつの理由は、消費財企業の取引先で、その企業グループの事業全体にわたってNDPE方針が実施されていないからである。

この課題は克服されなければならない。素晴らしいことに、アカウンタビリティ・フレームワーク・イニシアティブ(AFi)は、「企業グループ」の範囲の定義と、特に林業・アグリビジネスの最大手コングロマリットの事例で存在する、企業グループの支配（コントロール）要因を究明するための優れた定義を発表している。⁴² 現在までのところ、ユニリーバ、花王、コルゲート・パーモリーブのみが、この定義を自社のNDPE方針の中で明確に参照している。⁴³ 他の消費財企業も同様の措置を講じる必要がある。そうしなければ、森林破壊や人権侵害を引き起こし、最も物議を醸している複合企業グループとつながりがあることにより、評判リスクにさらされ続けることになるからだ。

企業グループに対するアプローチを採用していないと、抜け穴がもうひとつ生じる。それは、主要消費財企業の供給業者の多くが、企業方針に記載された森林破壊のカットオフ日以前に皆伐された土地で産品を生産している一方で、供給業者あるいはその企業グループ内の他の会社が、皆伐されつつあるがまだ生産には至っていない森林地域を含む広大なランドバンク(利用可能な土地)を管理している点だ。このような場合、ある企業や供給業者は、そのランドバンク内の一部の地域では「森林破壊フリー」であるといえても、他の地域ではそうではない可能性がある。消費財企業の方針や苦情処理手続きが自社の物理的なサプライチェーンにのみ適用される場合、実際には別の地域で積極的に森林を皆伐している会社と取引を続けることが可能になってしまう。

消費者や森林保護者、人権擁護者は、企業が責任回避するための巧妙なごまかしに惑わされないことが非常に重要である。取引先の企業グループ全体としての責任を求めるアプローチは、森林破壊や権利侵害の影響が目につく場所から目立たない場所へと単に移るという「漏れ」や、当該企業グループが米国やEUのような市場にはいわゆる「森林破壊フリー製品」を販売する一方で、中国やインドのような環境や社会的監視が欧米ほど行われない市場には最近伐採・皆伐された土地で生産された不適切な産品を販売し続けるような状況が起きるのを防ぐために極めて重要である。

実は、ほとんどの問題は同じ握りの権力ある億万長者一族に起因している。彼らがコントロールしているコングロマリットは何十年もの間、税金や環境規制を逃れてきた。インドネシアでは広大な熱帯林がパーム油や木材、紙パルプのプランテーションや大規模産業植林のための企業進出によって破壊され続け、一握りの有力者一族がその最終受益者となっている。⁴⁴ RGEグループを支配するタノトー族はその一例だ。

最近の報告書「パルピング・ボルネオ」⁴⁵ (Pulping Borneo: ボルネオのパルプ化) は調査の結果、「中国にあるRGEグループのパルプ工場は、ボルネオ島のインドネシア領カリマンタンで広範囲に及ぶ熱帯林を最近皆伐した企業の木材を使用していることが判明した。インドネシア環境林業省が発表したデータによると、破壊された熱帯林の大部分は、絶滅危惧種であるボルネオオランウータンの生息地だった」と述べている。報告書はまた、PT. フェニックス・リソーシズ・インターナショナルという会社によってカリマンタン北東部に建設中の新しい巨大パルプ工場は、RGEグループが支配している可能性が高いことを暴露している。このパルプ工場が稼動すれば、ボルネオ島とパプアに残された最後の原生林景観(Intact Forest Landscape: IFL)の一部を脅かす需要の増加を引き起こすことが予想される。RGEグループは、「報告書の全体的な前提を断固として否定する」と述べている。⁴⁶

その一方でP&Gなどの大手消費財企業は、RGEグループの一部門からパーム油を購入し続け、企業グループの一部門が行っていることは、別の部門と消費財企業との関係には関連性がないと主張している。⁴⁷ 両方の部門から同じ人間が利益を得ているにも関わらずである。モンデリーズは、RGEグループからの調達が行っていないと声明で発表している唯一の消費財企業であるが、同社が公表した最新のパーム油の搾油工場(ミル)リストに同グループのパーム油企業が供給業者として記載されている。⁴⁸ 他の消費財企業は同グループからのパーム油調達を停止していると主張しているが、それを公表していない。

野心的な期限付き目標の設定

森林破壊、自然生態系の転換、人権侵害を撲滅するという公約は、その実現に向けた進捗を測定するための確固とした期限付き目標が含まれていなければ全く価値はない。信頼性のあるNDPE方針であるためには、各森林リスク産品のサプライチェーン全体において、方針の完全実施を達成するための野心的な期限付き目標を設定しなければならない。また、自社の物理的なサプライチェーンおよび供給業者の企業グループの事業全体が方針を遵守しているかについて、独立検証実施の目標期日も設定する必要がある。森林リスク産品の調達先である大規模産業植林・農園(プランテーション)、農場、森林地域までの完全なトレーサビリティを達成も含め、中間目標の設定も重要である。ネスレは、グローバルな森林フットプリントの開示に関しても目標期日を設定し、新たな模範を示した。⁴⁹ この期限は2023年末に迫っている。

ほとんどの消費財企業は、全ての森林リスク産品のサプライチェーンにおける森林破壊、自然生態系の転換、および人権侵害を撲滅する期限を設定していない。2030年という容認できない目標期限を設定している企業もある(訳註: 日清食品もその内の1社である)。⁵⁰ これは、2020年までに森林破壊を終わらせるというコンシューマー・グッズ・フォーラムの誓約(未達成)や、2020年のカットオフ日に基づいて2025年までに産品が「森林破壊フリー」で調達されていることの証明を求めるEUDRの要求よりも10年遅い。また、方針の履行を証明するために、不十分な行動計画や各種認証制度に頼っている企業もある。⁵¹ 牛肉に関しては、全ての消費財企業が適切な目標期限を設定しなく、大豆に関してはほとんどが期日を設定していない。これは消費財企業が、ブラジルのアマゾンと中南米のセラード地域を含め、セクター全体の野心的な期限を設定し遵守するよう供給業者に強いることをしなかった集団的不履行の結果である。

大手グローバル消費財企業に製品原料を供給する複合企業は、シャドーカンパニー(陰の企業)や記録に残らない事業を多用して改革を行ったように見せかけながら、従来通りのビジネス手法で事業を行い、責任逃れに成功している。



グリーンウォッシュの特定、偽りの解決策の批判

コルゲート・パーモリーブ、花王、マース、モンデリーズ、ネスレ、日清食品、ペプシコ、P&G、ユニリーバなどの消費財企業が、温室効果ガス排出量の「ネットゼロ」（正味ゼロ）目標を設定するケースが増えている。⁵²「ネットゼロ」アプローチは、真の進歩を遅らせ、結果として大規模な企業グリーンウォッシュ（訳註：見せかけの環境配慮）と言ってもいい危険なごまかしとなる可能性がある。⁵³「ネットゼロ」の主張は、偽りの解決策や自社サプライチェーンの土地利用排出での不正な報告に基づくことがあまりにも多く、消費財企業がサプライチェーンでの森林破壊と森林や自然生態系の劣化を撲滅するための期限付き目標の達成ではなく、「ネットゼロ」目標を優先するリスクがある。

総森林減少（グロス・ディフォレステーション、訳註：森林回復や植林などを考慮せず、直接的な森林減少のみを指す）の撲滅を目指すアプローチと、「ネットゼロ」アプローチには大きな違いがある。後者は、ネット（正味）ベースの算定システム上で、森林の回復や植林によって「オフセット（相殺）」される限り、森林破壊や劣化が容認され続ける。⁵⁴これは、2030年や2050年までに炭素排出量を完全にゼロにする「リアルゼロ」の達成と、「ネットゼロ」の達成が大きく違う点に似ている。

国連のアントニオ・グテーレス事務総長は、2023年初めに次のように述べた。「『ネットゼロ』コミットメントを発表する企業が増えていますが、実際のところは、ベンチマークや基準が疑わしいか、不透明なことが多く、消費者、投資家、規制当局を偽りの話で欺きかねません。（偽りの目標は）気候に関する偽情報と混乱を助長し、グリーンウォッシュが起こる可能性のある状況を促進しています」。⁵⁵

「ネットゼロ」アプローチは、真の進歩を遅らせ、結果として大規模な企業グリーンウォッシュと言ってもいい危険なごまかしとなる可能性がある。



写真：Paul Hilton / RAN

消費財企業の評価

「キープ・フォレスト・スタンディング：森林&人権方針ランキング 2023」は、世界で最も影響力のある消費財企業の10社を対象に、森林リスク産品サプライチェーンで森林破壊や人権侵害を引き起こしている役割に対処するための方針と行動を評価している。2023年版の評価方法は、昨年版の発表以降に起きた、世界の森林に影響を与える主な最新傾向、グローバル市場における政府規制の進展、森林リスク産品サプライチェーンにおける自主的な誓約の実施に関する新たなアプローチに対応して改訂した。⁵⁶ また今年の評価には、新たに二つの要求を加えた。一つは「サプライチェーンの透明性」についてで、各社の森林リスク産品サプライチェーンの供給業者による情報開示の度合いを評価した。二つ目は、欧米など重要な消費地域で、森林破壊とつながりのある産品を撲滅するために制定された新たな規制への支持を明確に示すアドボカシー活動の有無を評価している。

2022年版はA、B、C、D、不可の5段階評価だったが、2023年版は各評価にプラスとマイナスを加えるシステムを採用し、各社の評価に細かな差異を加えた。消費財企業各社の取り組みを全12項目の評価項目で評価し、各項目2点で、合計で24点満点を獲得すると最高評価の「A+」となる。なお、主な銀行の方針と機関投資家の方針に関する詳細な評価は、forestsandfinance.org/jaで閲覧可能である。

評価

気候力オスがもたらす深刻な影響は、私たちの身の回りで起きている。大規模な人的被害や死者の急増を含め、深刻な生態系被害や年々悪化する絶滅率は言うまでもない。本報告書に含まれる影響力のあるグローバル消費財企業は、事業活動の結果として今も起きる森林伐採と人権侵害を撲滅するという誓約の達成に向けて遅々とした歩みを続けている。しかし状況はあまりにも危険で、切迫している。**これらの極めて重要な問題に十分な取り組みを実施している企業は1社もなく、どの企業も「A」評価を獲得するには程遠いことがわかった。また、対象企業10社の中で最も低い「不可」と評価されたのは、P&G、モンデリーズ、フェレロ、日清食品である。**

残念ながら、消費財企業各社の評価ランクは昨年とほぼ変わらず、今年もユニリーバが最も高い評価を得た。中位グループではネスレ、ペプシコ、花王、コルゲート・パーモリーブに若干の進歩の兆しがあるが、マースはほぼ停滞し進歩が見られない。取り組みが最も遅れている「不可企業」は、フェレロ、モンデリーズ、日清食品、P&Gである。中でもP&Gは他社からさらに遅れが目立ち最下位となった。実際、P&Gは産品横断方針の発表において、供給業者への要件を実質的に弱体化した唯一の企業であった。同社の新方針では、原生林景観の保護や、紙製品の原料となる木材パルプのための森林劣化の禁止が明記されなくなった。⁵⁷

RANは、熱帯林破壊や人権侵害に拍車をかけている最も影響力のある消費財企業をランク付けしている。今年の評価は以下の通りである。
(NDPE方針:森林破壊禁止、泥炭地開発禁止、搾取禁止方針)

		方針					透明性
 基準	NDPE方針	NDPE方針の範囲	取引先へのNDPE方針採用の義務化	NDPE実施計画	暴力や脅迫のゼロトレランス(不容認)	サプライチェーンの透明性	森林フットプリントの開示
 ユニリーバ	Y	Y	Y	p***	Y	N	P
 ネスレ	Y	p**	N	p***	P	N	P
 ペプシコ	Y	p**	P	p***	P	N	N
 花王	Y	Y	P	N	P	N	P
 コルゲート・バーモリーブ	Y	Y	P	N	N	N	P
 マース	Y	p**	N	p***	P	N	N
 フェレロ	Y	N	N	N	P	N	N
 日清食品	Y*	N	N	N	N	N	P
 モンデリーズ	Y	N	P	N	N	N	N
 プロクター&ギャンブル(P&G)	N	p**	N	N	N	N	N

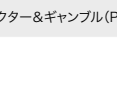
*

**

「日清食品グループ持続可能な調達方針」で「NDPE (No Deforestation、No Peat、No Exploitation = 森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ) を支持」と述べているが、NDPE誓約の中核要素の遵守を供給業者に明示的に求めて方針強化が必要である。⁵⁸

マース⁵⁹、ネスレ⁶⁰、ペプシコ⁶¹、P&G⁶²は、NDPE方針の全ての要素ではなく一部についてのみ産品横断的な誓約を公表しているため、得点は1点となった。

マース⁶³、ネスレ⁶⁴、ペプシコ⁶⁵、ユニリーバ⁶⁶は、複数の産品サプライチェーンにおける「森林破壊禁止」誓約の実施について達成目標期日を公表しているため、1点となった。しかし、これらの企業は、NDPE方針の全要素が実施されていることを独立検証で確認する目標期日は発表していない。

監視、検証・苦情処理システム					アドボカシー		
 基準	強固なモニタリングと デューデリジェンス システム	森林破壊の常習犯に 責任を取らせる	FPICの証明	NDPE遵守の 独立検証	法令整備の推奨 (アドボカシー)	点数	総合評価
 ユニリーバ	P	P	P	P	P	15	C
 ネスレ	P	P	N	N	N	8	D
 ペプシコ	N	N	P	P	N	8	D
 花王	P	N	N	N	N	8	D
 コルゲート・パーモリーブ	P	N	N	N	N	7	D-
 マース	P	N	N	N	N	6	D-
 フェレロ	P	N	N	N	P	5	不可
 日清食品	P	P	N	N	N	5	不可
 モンデリーズ	P	N	N	N	N	4	不可
 プロクター・ギャンブル(P&G)	P	P	N	N	N	3	不可

Y「あり」または「全て」

Nなし

P一部

獲得点数と総合評価(24点満点)

Y = 2	A+ = 24	B+ = 20	C+ = 16	D+ = 10,11	不可 = 0-5
P = 1	A = 22,23	B = 18,19	C = 13-15	D = 8,9	
N = 0	A- = 21	B- = 17	C- = 12	D- = 6,7	

「キープ・フォレスト・スタンディング森林&人権方針ランキング」が評価した消費財企業10社は、三つのランクに分類される。重要な留意点は「リーダー企業」とは相対評価によるもので、最高得点を獲得した企業は「C」評価に過ぎないことである。三つの相対的なグループは以下の通りである。

リーダー企業(10社で最高得点を獲得):ユニリーバ

中位企業(最高得点と最下位ランクのほぼ中間):ネスレ、ペプシコ、花王、コルゲート・パーモリーブ、マース

不可企業(最も点数が低い最下位ランク):プロクター&ギャンブル(P&G)、フェレロ、モンデリーズ、日清食品

過去1年間の消費財企業各社の進捗概要

- » **ユニリーバ**は模範を示し続けている。2022年、ユニリーバは人権擁護者に関する方針と行動計画を発表し、先例を作った。これは、同社が2020年に全消費財企業の中で最も強力な産品横断的NDPE方針を発表して築いた基盤をさらに強化するものである。⁶⁷ この1年、ユニリーバは前述の「ルーセル・エコシステム」での景観プログラムへの投資を続けた。また、自社のサプライチェーン、主な苦情、取引停止中の供給業者に関して公に報告を行っている。⁶⁸ ユニリーバは、2023年末までにパーム油、紙・ボール紙、大豆、茶、カカオを、森林破壊・転換が行われていないことが独立検証によって確認された生産地から調達するという目標に迅速に近づいている。
- » **ネスレ**は、2022年に食肉、パーム油、紙パルプ、大豆、砂糖のサプライチェーンが99.1%「森林破壊フリー」であると主張しているが、その主張が消費者に信頼されるような独立検証結果の公表は行っていない。⁶⁹
- » **ペプシコ**は、人権擁護者に関する新たな誓約を発表した。また、調達先のパーム油精製所を初めて開示し、インドネシア・スマトラ島のアチェと「ルーセル・エコシステム」での景観プログラムへの新たな投資を計画中である。⁷⁰
- » **花王**は、産品横断的なNDPE方針をさらに改定し、NDPE方針が全ての森林リスク産品に関してAFiが定義する「企業グループ」全体に適用されることを明確にした。⁷¹ また、花王は森林リスク地域と供給業者の事業における森林破壊を特定するために使用しているモニタリングシステムの詳細を開示した。⁷²
- » **コルゲート・パーモリーブ**は、産品横断的なNDPE方針をさらに改善し、(前述の)企業グループ定義のベストプラクティスを用いて、供給業者にグループの事業全体でNDPE方針の遵守を明確に要求した。⁷³
- » **マース**の得点は改善しなかった。消費者に信用されるために独立検証を委託することを行わないにもかかわらず、自社のパーム油サプライチェーンが100%「森林破壊フリー」であると主張し続けている。⁷⁴ マースは昨年、ひとつ貴重な貢献をした。土地権を尊重するための供給業者向けガイダンスを発表したのである。⁷⁵
- » **フェレロ**は依然として「不可企業」で産品横断的なNDPE方針がないだけでなく、紙・包装材、大豆、乳製品、コーヒー、サトウキビのサプライチェーンなどリスクの高い産品の個別産品分野のNDPE方針さえも持っていない。
- » **日清食品**は依然として「不可企業」であるが、グループ調達方針を改定し、地球・環境のセクションにNDPEの支持、人権のセクションにFPICの支持を明記した。⁷⁶ しかし、この改定ではNDPEの支持にとどまり、全ての供給業者への要求事項としてなく、日清食品はまたしても進歩の機会を逸した。一方、苦情処理リストを開示し、日本事業向けのパーム油供給業者リストの開示について改善した。⁷⁷
- » **モンデリーズ**は依然として「不可企業」で、改善が見られない。産品横断的なNDPE方針がなく、紙・包装材、大豆、サトウキビ、乳製品、牛肉のサプライチェーンのための適切な産品別NDPE方針さえも持っていない。
- » **プロクター&ギャンブル(P&G)**は全体的に最も取り組みが遅れている「不可企業」だが、実は後退している。同社は昨年、産品横断的な方針を発表したが、これにより木材パルプのサプライチェーンにおける森林保護がさらに弱体化した。これは、トイレットペーパー事業における同社の優位性を考えると、北方林に大きな影響を与える。⁷⁸

対象企業10社の中で最も低い
「不可」と評価されたのは、P&G、
モンデリーズ、フェレロ、日清食品
である。



提言

写真：Nanang Sujana / RAN

不十分な対策と空約束の時代は、すぐに終わらせなければならない。私たちは、消費財企業が全ての森林リスク産品サプライチェーンで本当に適切な方針を策定し、それをどのように、いつまでに完全に実施し、信頼度の高い検証を行うかを詳述した行動計画を持つという、基本的な出発点に達する必要がある。消費財企業が採用する方針は、供給業者や取引先企業に対し、パーム油部門だけでなく事業全体にわたって「森林破壊禁止、泥炭地開発禁止、搾取禁止」(NDPE)の遵守を求めなければならない。この影響力のある消費財企業10社が優れた産品横断的なNDPE方針を定め、取引先企業が関連する企業グループ全体に適用すれば、コンシューマー・グッズ・フォーラム(CGF)に参加する400社、そしてアグリビジネスセクター全体を、同様の措置を講じるよう動かすことができるだろう。

消費財企業10社のうち、ユニリーバ、コルゲート・パーモリーブ、花王の3社は、AFiが定義する「企業グループ」全体に対して適用される、産品横断的なNDPE方針を最近公表した。⁷⁹ 全体としてより重点を置く必要があるのは、森林リスク産品の全てのサプライチェーンにおいて、取引先の企業グループ全体に対して、NDPE方針が適用され、実施されることを確保することである。また、これらの方針は、原生林景観と原生林、高炭素貯留林、二次林、泥炭地を含む自然生態系といった、保護価値の高い地域への事業拡大を効果的に禁止しなければならない。⁸⁰

一部の消費財企業は、苦情に関する情報開示の拡大について多少の進展を見せた。ユニリーバ、P&G、日清食品は現在、苦情処理(グリーバンス)リストを公開しているが、P&Gの木材パルプリストは供給業者名を開示していない。⁸¹ ユニリーバとネスレは、取引を停止している供給業者のリストを公開している。⁸² 花王は小規模農家の生産者を対象とした苦情処理リストを持っているが、大規模農園・植林企業、加工工場、直接供給業者を対象としたリストはない。⁸³ このような進展があったにもかかわらず、全般にわたって苦情に関する報告が不足している。また、インドネシアで土地権を侵害している問題企業グループとの取引停止措置について、適切な情報開示がなされていない。そうした問題企業グループには、貴重な生態系である「ルーセル・エコシステム」(スマトラ島)の森林破壊に絶えず関係しているRGEグループや他のパーム油供給業者が挙げられる。こういった点を変える必要がある。透明性のある苦情処理リストや、紛争解決のための措置および産品ごとに定められたカットオフ日以降に破壊された地域の回復に関する透明性のある追跡記録が必要である。消費財企業は、問題が発生したときに、供給業者や提携先・取引先企業が引き起こした被害を救済するための対処状況を報告する必要がある。

一部の消費財企業によって、いくつかの地域で先例が作られ始めている。こういった先例は、容認可能な企業行動について業界全体の新たな基準として確立されるために、他の場所でも大規模に模範とされなければならない。その一つとして、全ての消費財企業とアグリビジネス業者は、人権擁護者の保護に特化した強固な方針を採用することが必要である。この方針は、ユニリーバが発表した先例となる方針と行動計画に匹敵するものでなければならない。CGFの「フォレスト・ポジティブ行動連合」のような企業連合と消費財企業は、グローバルサプライチェーンの森林フットプリントを開示し、権利に基づく景観プログラムや管轄プログラムへの投資を拡大しなければならない。全ての製品サプライチェーンにおけるファーストマイル(原料生産地)までのトレーサビリティの達成、トレーサビリティシステムの変革、規制の遵守について、野心的な目標が必要である。方針に関するアドボカシー活動についての抜本的な透明性⁸⁴と、大規模産業植林・農園までに至るサプライチェーンの年次開示が、新たな「ビジネス常識」(ビジネス・アズ・ユージュアル)となる必要がある。

森林モニタリングシステムは現在、ペプシコを除く、他の消費財企業9社で導入されている。各社はモニタリングシステムの透明性を高めるとともに、森林破壊・劣化や泥炭地開発が継続する場合には、警告にどのように対応したかを定期的かつもれなく報告する必要がある。⁸⁵ また、「フォレストポジティブ」や管轄アプローチの一環として森林の保護と回復を行っているという主張を裏付けるためには、透明性も必要である。⁸⁶ 並行して、強固で透明性のある人権モニタリングとデューデリジェンスに関するシステムの確立にも真剣に取り組まなければならない。

消費財企業は、信頼を得るための基本的な条件として、「森林破壊禁止」を実行したという主張を裏付ける、信ぴょう性のある証拠を提示しなければならない。「森林破壊や人権問題を解決した」と主張するだけでは不十分である。消費財企業は、提携先・取引先企業に対し、既存および新規の事業において土地権を尊重しているという証拠を要求し、その独立検証を行わなければならない。地域のコミュニティが開発に同意していないときには、消費財企業は人々の声を聞き取り、先住民族と地域コミュニティの意見が彼らの土地の運命を確実に決定できるようにする必要がある。認証制度だけでは不十分で、信頼できる独立検証システムが必要である。

今回の評価の結果、多くの約束が表明され、かつ気候危機が悪化しているにもかかわらず、大手消費財企業10社で森林リスク製品のサプライチェーンにおける森林破壊と人権侵害の助長への寄与に対処するための適切な措置を講じている企業は一つもないことが明らかになった。森林は減少し続け、何百というコミュニティが伝統的な森林や土地を収奪され、皆伐された影響に苦しみ、労働者は虐待に直面し続けている。「キープ・フォレスト・スタンディング」キャンペーンは「紙の上での約束」以上の行動を要求している。

最新情報はここから: >> www.ran.org/kfs-scorecard-jp/

気候と生物多様性の危機を考えれば、この消費財企業全10社は、森林リスク製品のサプライチェーンで森林破壊や人権侵害を引き起こすことに加担していることに対して取り組みをもっと強化しなければならない。



脚注

- 1 Reuters. [Tropical forest losses rise in 2022 despite pledge to end them](#). June 27, 2023
- 2 The London School of Economics and Political Science. [“What is the role of deforestation in climate change and how can ‘Reducing Emissions from Deforestation and Degradation’ \(REDD+\) help?”](#) February 2023.
- 3 Food and Agriculture Organization of the United Nations (FAO). [“COP26: Agriculture expansion drives almost 90% of tropical deforestation.”](#) June 11, 2021.
- 4 Roundtable on Sustainable Palm Oil. [Annual Communication of Progress \(ACOP\)](#). Accessed September 22nd 2023. Procter & Gamble. [Responsible Palm Oil Data](#). Accessed September 22nd 2023.
- 5 Rainforest Action Network. “The Need for Free, Prior and Informed Consent.” Rainforest Action Network.
- 6 MarketScreener
- 7 World Resources Institute. [“How much forest was lost in 2022?”](#) Accessed September 28th, 2023.
- 8 Washington Post. [“2023 is on track to be the hottest year on record.”](#) August 8th, 2023.
- 9 Reuters. [“Extinction crisis puts 1 million species on the brink.”](#) December 22, 2022.
- 10 BBC News. [“Over 1,700 environment activists killed in decade - report.”](#) September 29, 2022.
- 11 European Commission. [“Deforestation-free products.”](#) Accessed September 28th, 2023.
- 12 Nestlé. [Supply Chain Disclosure](#). Accessed September 28, 2023. Unilever. [“Building inclusive, deforestation-free palm oil supply chains.”](#) May 22, 2023. Procter and Gamble. [“PG Palm Oils Mill List.”](#) July 2023. Procter and Gamble. [“P&G Tier 1 Palm Oil Supplier List”](#) July 2023. Ferrero. [“Cocoa tier-1 suppliers and farmer groups.”](#) August 31, 2022. Ferrero. [“Palm Oil Suppliers and Mill Lists.”](#) December, 2022. PepsiCo. [“PepsiCo Refineries List 2022.”](#) Accessed September 28, 2023. Nissin Foods. [“Palm oil procurement.”](#) Accessed September 28, 2023. 花王 [「パームダッシュボード」](#) Accessed September 28, 2023. Mars. [“2021 Annual Report.”](#) Accessed September 28, 2023. Colgate-Palmolive. [“No Deforestation Policy.”](#) Accessed September 28, 2023.
- 13 New Republic. [“How New York Could Help Save Forests Around the World.”](#) August 2, 2023.
- 14 NWF Blog, [“This Bill Could Breathe New Life Into Our Forests.”](#) February 25, 2022.
- 15 Mars. [“Mars Palm Positive Plan Delivers Deforestation-Free Palm Oil Supply Chain.”](#) October 5, 2020. Mars. [“Palm Positive Update.”](#) August, 2023.
- 16 Nestlé. [“Deforestation-Free Supply Chains.”](#) Accessed September 29, 2023.
- 17 Ferrero. [“Starling Monitoring 2021.”](#) Accessed September 28, 2023.
- 18 Unilever. [“Forest Risk Commodities Reporting 2022.”](#) Accessed September 28, 2023.
- 19 PepsiCo. [“2022 PepsiCo Annual Public Reporting.”](#) July, 2023. Colgate-Palmolive. [“Our Policy on Responsible and Sustainable Sourcing of Palm Oil.”](#) Accessed September 28, 2023. 花王 [「サステナビリティレポート」](#) Accessed September 28, 2023. Mondeléz. [“2022 ESG Report.”](#) Accessed September 28, 2023. Nissin Foods. [“Sustainable Procurement.”](#) Accessed September 29, 2023. Procter and Gamble. [“P&G’s Forest Commodity Policy.”](#) Accessed September 28, 2023. [“NDPE Implementation Reporting Framework.”](#) Accessed October 24, 2023.
- 20 Unilever. [“Principles in Support of Human Rights Defenders.”](#) September, 2023.
- 21 Unilever. [“Principles in Support of Human Rights Defenders.”](#) September, 2023. 花王 [「ハイレスクサプライチェーンからの調達」](#) Accessed September 28, 2023. Mars. [“Mars Statement on Human Rights Defenders.”](#) Accessed September 28, 2023. Nestlé. [“Indigenous Peoples’ and Local Communities’ Rights.”](#) Accessed September 28, 2023. PepsiCo. [“PepsiCo Statement on Human Rights Defenders.”](#) May, 2022. Ferrero. [“Ferrero’s Human Rights Statement.”](#) Accessed September 28, 2023.
- 22 Nestlé. [“Nestlé Human Rights Policy.”](#) July 2023. Nestlé. [“Indigenous Peoples and Local Communities’ Rights.”](#) Accessed September 28, 2023. Nestlé [“Nestlé’s Salient Issue Action Plan.”](#) February 2023..
- 23 Mars. [“Guidance for Suppliers on Land Rights.”](#) October, 2022.
- 24 Unilever. [“Responsible Partner Policy.”](#) Accessed September 28, 2023.
- 25 Unilever. [“Human Rights Report Interim Update 2022.”](#) Accessed September 28, 2023.
- 26 PepsiCo. [“Salient Human Rights Issues Update.”](#) December, 2022.
- 27 Nestlé. [“Nestlé’s Human Rights Framework and Roadmap.”](#) December, 2021.
- 28 Ferrero. [“Respecting and Promoting Human Rights.”](#) Accessed September 28, 2023.
- 29 Mondeléz. [“Human Rights Due Diligence and Modern Slavery Report 2022.”](#) Accessed September 28, 2023.
- 30 Mars. [“Refreshing Our Saliency and Human Rights Priorities.”](#) Accessed September 28, 2023.
- 31 RAN [「ボルネオ島の消えゆく森を守る ～先住民民族『ロング・イスン』の闘い～」](#)、2023年2月.
- 32 Jurisdictional Action Network. [“Sharing Responsibility and Success.”](#) July, 2023.
- 33 Unilever. [“Forest Risk Commodities Reporting 2022.”](#) Accessed September 28, 2023. Tropical Forest Alliance. [“Jurisdictional Approach to Sustainability.”](#) July, 2021.
- 34 Jakarta Post. [“East Aceh supports ‘PPI Compact’ as commitment to sustainable development.”](#) September 1, 2023.
- 35 RAN [「インドネシア違法パーム油『炭素爆弾スキャンダル』続報～『ルーセル・エコシステム』の野生生物保護区で森林破壊の新証拠～」](#)、2023年11月(英語版9月18日)
- 36 Chain Reaction Research. [“NDPE Policies Cover 83% of Palm Oil Refineries; Implementation at 78%.”](#) April 28, 2020. SPOTT. [“NDPE Policies in the Palm Oil Sector.”](#) March 2018.
- 37 Global Forest Watch. [“Tropical Primary Forest Loss Worsened in 2022, Despite International Commitments to End Deforestation.”](#) July 27, 2023.
- 38 Mongabay. [“Indonesia claims record-low deforestation, but accounting raises questions.”](#) July 18, 2023. CDP. [“Companies risk almost \\$80 BN without action to tackle deforestation in their supply chains.”](#) May 2022. Forest 500. [“2023: A watershed year for action on deforestation.”](#) Accessed September 28, 2023.
- 39 Rainforest Action Network. [“Keep Forests Standing.”](#) Rainforest Action Network.
- 40 Accountability Framework initiative. [“Operational Guidance on Cutoff Dates.”](#) June, 2019. Best practice sector wide deforestation and conversion cut-off dates include December 31, 2015 for palm oil, 1994 for pulp and paper, and other dates as per agreements in specific regions such as the Brazil Soy Moratorium. Where sector-wide dates are not set the AFI guidance should be adhered to. Companies with pre-existing commitments with a cutoff date that was earlier than the sector cutoff date should adhere to the earlier date, this includes cut-off dates that are earlier than the December 31, 2020 deadline in the EUDR. Accountability Framework initiative. “Operational Guidance on Cutoff Dates.” June, 2019.
- 41 Mondeléz. [“ROYAL.”](#) Accessed September 28, 2023.
- 42 Accountability Framework initiative. [“Definitions.”](#) Accessed September 28, 2023.
- 43 Unilever. [“People and Nature Policy.”](#) December 2020. 花王 [「ハイレスクサプライチェーンからの調達」](#) Accessed September 28, 2023. Colgate-Palmolive. [“No Deforestation Policy.”](#) Accessed September 28, 2023.
- 44 Tuk Indonesia. [“Tycoon in the Indonesian Palm Oil.”](#) Accessed September 28, 2023.
- 45 Greenpeace, Auriga, Woods & Wayside, Environmental Paper Network and Rainforest Action Network. [“Pulping Borneo.”](#) May 2023.

- 46 Royal Golden Eagle Group. [“RGE Statement on EPN Report ‘Pulping Borneo.’”](#) May 2023.
- 47 Procter and Gamble. [“Palm Grievance Tracker.”](#) August 2023.
- 48 Mondeléz. [“Statement about supply chain relationship with Royal Golden Eagle.”](#) May 2023. [Mondeléz Palm Oil Mill List](#). Accessed September 28, 2023.
- 49 Nestlé. [“Becoming Forest Positive.”](#) June 2021.
- 50 Colgate-Palmolive. [“Sustainable Supply of Palm Oil.”](#) Accessed September 28, 2023. 日清食品 [“Earth Food Challenge.”](#) Accessed September 28, 2023.
- 51 PepsiCo. [“2022 PepsiCo Annual Public Reporting on the Roadmap KPIs: Palm oil, Soy, PPP”](#) July 2023. Colgate-Palmolive. [“Our Policy on Responsible and Sustainable Sourcing of Palm Oil.”](#) Accessed September 28, 2023. 花王 [「サステナビリティレポート」](#) Accessed September 28, 2023. Mondeléz. [“ESG Reporting and Disclosure.”](#) Accessed September 28, 2023. Nissin Foods. [“Sustainable Procurement.”](#) Accessed September 28, 2023.
- 52 Nestlé. [“Creating Shared Value.”](#) Accessed September 28, 2023. Unilever. [“Climate Action.”](#) Accessed September 28, 2023. Procter and Gamble. [“P&G Accelerates Action on Climate Change Toward Net Zero GHG Emissions by 2040.”](#) September 2021. Colgate-Palmolive. [“Accelerating Action on Climate Change: How Colgate Is Creating a More Sustainable Future.”](#) June 2022. Mondeléz. [“ESG Reporting and Disclosure.”](#) Accessed September 28, 2023. Mars. [“Sustainable in a Generation Plan.”](#) and [“Net Zero Roadmap.”](#) Accessed September 28, 2023. 花王 [「新たな『脱炭素』目標を策定 2040年カーボンゼロ、2050年カーボンネガティブをめざす」](#) May 2021. Nissin Foods. [“Reducing CO2 Emissions.”](#) Accessed September 28, 2023. 日清食品 [「プレスリリース：持続可能な社会の実現に向けた日清食品グループの新たな挑戦！『ネイチャーポジティブ』を推進し、2050年「カーボンニュートラル」を目指す」](#) November 2022. PepsiCo. [“2021 ESG Summary Overview.”](#) June 2022.
- 53 CLARA. [“Net Zero.”](#) Accessed September 28, 2023.
- 54 CLARA. [“Net Zero and Nature.”](#) Accessed September 28, 2023. CLARA. [“Corporate Net Zero: Why it's a problem?”](#) Accessed September 28, 2023. CLARA. [“No Space for offsets.”](#) Accessed September 28, 2023.
- 55 Reuters. [“Davos Live.”](#) Accessed September 28, 2023.
- 56 Rainforest Action Network. [“Keep Forests Standing.”](#) Rainforest Action Network.
- 57 Rainforest Action Network. [“Global Consumer Goods Giant P&G Quietly Weakens its Forest Degradation Policies Instead of Strengthening Them; Rainforest Action Network Responds.”](#) June 30, 2023. Joint NGO Press Release. [“Procter and Gamble Again Fails Climate, Forests and Human Rights.”](#) August 2023.
- 58 日清食品 [「製品の環境面に関する指針や方針」](#) Accessed September 28, 2023.
- 59 Mars. [“Deforestation and Land Use Change Position.”](#) Accessed September 28, 2023.
- 60 Nestlé. [“Deforestation Free Supply Chains.”](#) Accessed September 28, 2023.
- 61 PepsiCo. [“PepsiCo Stewardship of Forests and Natural Ecosystems Policy.”](#) June 2023.
- 62 Procter and Gamble. [“P&G’s Forest Commodities Policy.”](#) Accessed September 28, 2023.
- 63 Mars. [“Our Palm Positive Plan.”](#) Accessed September 28, 2023.
- 64 Nestlé. [“Deforestation Free Supply Chains.”](#) Accessed September 28, 2023.
- 65 PepsiCo. [“PepsiCo Stewardship of Forests and Natural Ecosystems Policy.”](#) June 2023.
- 66 Unilever. [“Deforestation-free supply chain.”](#) Accessed September 28, 2023.
- 67 Unilever. [“Unilever Principles in Support of Human Rights Defenders.”](#) September, 2023.
- 68 Unilever. [“Palm Oil Grievance Tracker.”](#) August 2023. Unilever. [“Unilever’s Suspended or No-Buy List of Palm Oil Companies.”](#) September 2023.
- 69 Nestlé. [“Deforestation-free supply chains.”](#) Accessed September 28, 2023.
- 70 PepsiCo. [“PepsiCo Statement on Human Rights Defenders.”](#) May 2022. PepsiCo. [“PepsiCo’s Refineries List 2022.”](#) Accessed September 28, 2023.
- 71 花王 [「パームダッシュボード」](#) Accessed September 28, 2023. 花王 [「2022年の活動」](#) Accessed September 28, 2023. 花王 [「ハイレスクサプライチェーンからの調達」](#) Accessed September 28, 2023.
- 72 花王 [「パームダッシュボード」](#) Accessed September 28, 2023.
- 73 Colgate-Palmolive. [“No deforestation policy.”](#) Accessed September 28, 2023.
- 74 Mars. [“Mars Palm Positive Plan Delivers Deforestation-Free Palm Oil Supply Chain.”](#) October 2020.
- 75 Mars. [“Guidance for Suppliers on Land Rights.”](#) October 2022.
- 76 日清食品 [「製品の環境面に関する指針や方針」](#) Accessed September 28, 2023.
- 77 日清食品 [「持続可能な調達」](#) Accessed September 28, 2023. 日清食品 [“Nissin Foods Group Palm Oil Grievance Tracker.”](#) June 2023.
- 78 Joint NGO Press Release. [“Procter & Gamble Again Fails Forests, Climate, and Human Rights.”](#) September 2023.
- 79 Unilever. [“People and Nature Policy.”](#) December 2020. 花王 [「ハイレスクサプライチェーンからの調達」](#) Accessed September 28, 2023. Colgate-Palmolive. [“No Deforestation Policy.”](#) Accessed September 28, 2023.
- 80 HCV Network. “HCV Network.” Accessed October 24, 2023. Intact Forest Landscapes. “Intact Forest Landscapes.” Accessed October 24, 2023. High Carbon Stock Approach. “High Carbon Stock Approach.” Accessed October 24, 2023. Destruction that is classified as ‘forest degradation’ and not just that defined as ‘deforestation’ and ‘conversion’ must be prevented, especially in wood pulp, packaging and paper, coffee and cocoa supply chains.
- 81 Nissin Foods. [“Nissin Foods Group Palm Oil Grievance Tracker.”](#)
- 82 Unilever. [“Unilever’s Suspended or No-Buy List of Palm Oil Companies.”](#) September 2023. Nestlé. [“Responsibly sourced palm oil.”](#) Accessed September 28, 2023.
- 83 花王 [“Kao Grievance List.”](#) March 2023.
- 84 Nestlé. [“Nestlé Climate Advocacy Industry Associations Review 2023.”](#) Accessed September 28, 2023.
- 85 Nestlé. [“Our palm oil transparency dashboard.”](#) Accessed September 28, 2023.
- 86 Nestlé. [“Nestlé to pilot new cutting-edge satellite technology to drive transparency in its reforestation projects.”](#) April 2023. Unilever. [“Earth - Reimagining Landscapes.”](#) Accessed September 28, 2023.



炭素を多く含む泥炭地における新規水路開発、インドネシアの
「ルーセル・エコシステム」にて(2023年10月)
写真: Paul Hilton / Global Conservation





免責事項

この報告書は、英語で発行された"Keep Forests Standing 2023 Scorecard" を日本語に翻訳したものです。参照、引用、正確な理解のためには英語の原文をご覧ください。



Rainforest Action Network

425 Bush Street, Suite 300
San Francisco, CA 94108 | [RAN.org](https://www.ran.org)

RAN日本代表部

東京都渋谷区千駄ヶ谷3-13-11-2F | [Japan.ran.org](https://www.japan.ran.org)

発行：2023年11月

写真：Khairul Abdi / RAN; KSPPM